

ニッポン 消費者 新聞

発行所 © 日本消費者新聞社

本社 〒105-0003 東京都港区西新橋2-8-18 共立ビル
TEL03(3503)6881(代表)

第924号

年間購読料 8,640円(税込み)
郵便振替口座 00120-2-191763
(毎月1日発行)(昭和49年10月17日第三種郵便物認可)

2018年展望

未来の消費者問題

複雑・多様化
相談内容

見守りネット構築課題に

岡村消費者庁長官、被害 防止をアピール(5面)

また高齢者被害の予防として不招請勧誘禁止運動も推進。カジノ解禁に反対するとともに、「地域で防ごう消費者被害」をテーマに各地でシンポジウムも開催する。

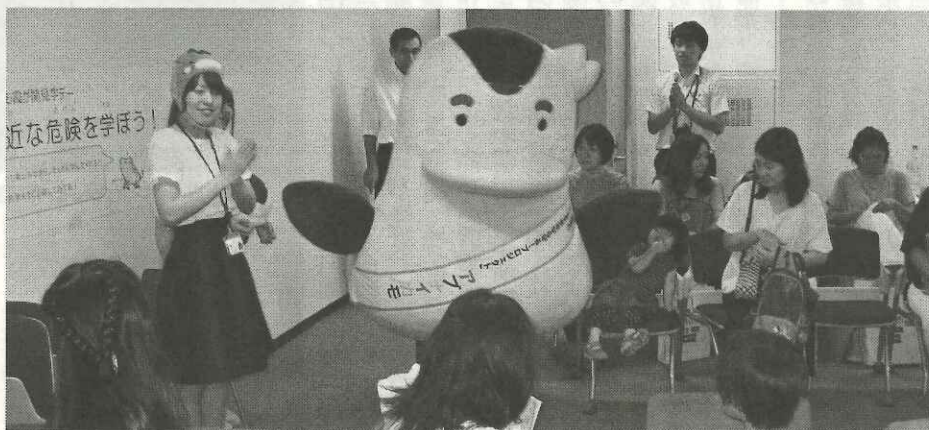
各消費者団体は現状を正念場と位置づけ連携強化をともに提唱している。

社是

- 一、人間を蝕むすべてのものを排除する
- 一、消費生活の安定と向上につとめる
- 一、中立公正不偏不党の精神を遵守する

消費者行政、新施策提示 消費者・市民団体も方針

2面
〜
22面



消費者庁は昨年夏、子どもたちを招いての霞が関ツアーを実施。消費者教育を実践

新春 特集



主婦連・河村氏



日消連・頼瀬氏



都地消連・奥田氏



全地婦連・長田氏



全大阪消団連・飯田氏



日弁連・瀬戸氏

高齡社会・ネット社会の進展とともに深刻化が目立つ消費者被害。その解決には困難さがつきまとう。食品・環境・契約などの各分野で、安全・取引・表示をめぐる複雑・多様な相談例も増加している。

この現状にどんな対応策があるのか。ニッポン消費者新聞は、消費者行政及び消費者運動の最前線で活躍されている方々に方針・抱負を紹介していただく新年特集号を企画した。消費者団体は抜本的改善策を提起し、連携運動を強化していくとしている(関連記事二面〜二十面)。

消費者問題の重要性は、人が生きていく上で避けてはならない、身近な生活に密着した問題である。衣・食・住に関する「安全」「取引」「表示」の問題分野だけでなく、消費者基本法に規定されているように、「基本的生活環境が確保される中での」消費者権利の実現は、問題解決への明確な方向性を示している。だが、現状はどうか。

十二月二十一日に閣議決定された国の一般会計予算の総額は九十七兆七千億円で、六年連続で過去最大を更新した。その一方で、消費者庁予算は百十九億円で前年度比二%減となった。

最新戦術の「機分」より、もう少し予算額に、消費者問題を重視してない国の認識が示されている。消費者団体はこの事態を

重視し、連携した取組展開を表明している。

今年創立五十周年を迎えるNPO法人日本消費者連盟(日消連)は、抗生物質を食肉に添加しないことを食品企業に求める運動を強化する。また、香成分を「香害」として捉え、その改善策を提起する。遺伝子組換え食品同様、ゲノム編集食品の登場に反対し、発行した「私たちはモルモット?」というパンフレットを使って問題点を訴えている。

「日消連では「今年は憲法改正の議論や共謀罪の運用、平和・人権が懸念される様々な制度執行が予想される」とし、「それに萎縮することなく消費者の権利実現へ一歩踏み出す取組を展開する」とする。

主婦連合会は今年創立七十周年を迎える。神戸製鋼所グループはじめ、日本を代表する企業群の相次ぐ品質・安全改ざん発覚を重視し、企業の社会的責任を追究していく。それに伴い実効性高い内容へと公益通報

「日消連では「今年は憲法改正の議論や共謀罪の運用、平和・人権が懸念される様々な制度執行が予想される」とし、「それに萎縮することなく消費者の権利実現へ一歩踏み出す取組を展開する」とする。

主婦連合会は今年創立七十周年を迎える。神戸製鋼所グループはじめ、日本を代表する企業群の相次ぐ品質・安全改ざん発覚を重視し、企業の社会的責任を追究していく。それに伴い実効性高い内容へと公益通報

「日消連では「今年は憲法改正の議論や共謀罪の運用、平和・人権が懸念される様々な制度執行が予想される」とし、「それに萎縮することなく消費者の権利実現へ一歩踏み出す取組を展開する」とする。

主婦連合会は今年創立七十周年を迎える。神戸製鋼所グループはじめ、日本を代表する企業群の相次ぐ品質・安全改ざん発覚を重視し、企業の社会的責任を追究していく。それに伴い実効性高い内容へと公益通報

「日消連では「今年は憲法改正の議論や共謀罪の運用、平和・人権が懸念される様々な制度執行が予想される」とし、「それに萎縮することなく消費者の権利実現へ一歩踏み出す取組を展開する」とする。

主婦連合会は今年創立七十周年を迎える。神戸製鋼所グループはじめ、日本を代表する企業群の相次ぐ品質・安全改ざん発覚を重視し、企業の社会的責任を追究していく。それに伴い実効性高い内容へと公益通報

謹賀新年
本年もよろしくお願ひ申し上げます。
平成三十年 元旦
株式会社 日本消費者新聞社

「暮らしの安心確保へ連携」 と消費生活困と不安

消費者保護法を改正させる運動。消費生活の安全確保へ向け目に入り、その経緯を踏まえ九月には「消費者からみた長期使用製品点検制度」をはじめ、各種消費者「情報展」で課題を提起する。全大阪消団連(全大阪消費者団体連絡会)は、「今年度の周知徹底を推進。同様に昨年「全地域婦人団体研究大会」で採択した「平和推進」を求め、「核兵器」と位置付け、社会保障費の自然増分の削減、年金給付の削減、前期高齢者医療窓口負担の二割化、生活扶助基準や住宅扶助の削減など、国による消費生活に関する厳しい施策採用を問題視。二〇一九年の消費税一〇%増に対し、「今年は一〇%増税ストップの正念場の年になる」と位置付けている。

東京地域消費者団体連絡会(都地消連)は、環境汚染の元凶となっているマイクロプラスチックの脅威を訴えるとともに、レジ袋の削減の促進、ふろしき普及の重要性をあらわめる機会を通じて働きかける。レジ袋辞退率調査はすでに十五年

「日消連では「今年は憲法改正の議論や共謀罪の運用、平和・人権が懸念される様々な制度執行が予想される」とし、「それに萎縮することなく消費者の権利実現へ一歩踏み出す取組を展開する」とする。

主婦連合会は今年創立七十周年を迎える。神戸製鋼所グループはじめ、日本を代表する企業群の相次ぐ品質・安全改ざん発覚を重視し、企業の社会的責任を追究していく。それに伴い実効性高い内容へと公益通報

「日消連では「今年は憲法改正の議論や共謀罪の運用、平和・人権が懸念される様々な制度執行が予想される」とし、「それに萎縮することなく消費者の権利実現へ一歩踏み出す取組を展開する」とする。

主婦連合会は今年創立七十周年を迎える。神戸製鋼所グループはじめ、日本を代表する企業群の相次ぐ品質・安全改ざん発覚を重視し、企業の社会的責任を追究していく。それに伴い実効性高い内容へと公益通報

「日消連では「今年は憲法改正の議論や共謀罪の運用、平和・人権が懸念される様々な制度執行が予想される」とし、「それに萎縮することなく消費者の権利実現へ一歩踏み出す取組を展開する」とする。

主婦連合会は今年創立七十周年を迎える。神戸製鋼所グループはじめ、日本を代表する企業群の相次ぐ品質・安全改ざん発覚を重視し、企業の社会的責任を追究していく。それに伴い実効性高い内容へと公益通報

「日消連では「今年は憲法改正の議論や共謀罪の運用、平和・人権が懸念される様々な制度執行が予想される」とし、「それに萎縮することなく消費者の権利実現へ一歩踏み出す取組を展開する」とする。

主婦連合会は今年創立七十周年を迎える。神戸製鋼所グループはじめ、日本を代表する企業群の相次ぐ品質・安全改ざん発覚を重視し、企業の社会的責任を追究していく。それに伴い実効性高い内容へと公益通報

国民生活
センター

特定適格消費者団体への支援整備

特集
企画

仮差押えの担保金肩代わりへ

「立担保実施機関」、新たな役割

国際化、情報化などの環境変化に加え、各種消費者制度の導入に伴う国民生活センターの取組が注目されている。昨年十月には集約的消費者被害回復制度における立担保実施機関としての機能が付与され、訴訟を担う特定適格消費者団体を財政面から支援することとなった。国境を越える消費者トラブルの解決に向けた海外連携は十三機関へと拡大した。増加する外国人・観光客への消費者相談対応も今年の検討課題だ。幅広い活動が期待される国民生活センター。新年を迎えるにあたり、同センター・松本恒雄理事長にインタビューし、取組内容のポイント、方針・抱負などを尋ねた。松本理事長は、「時代の要請、期待に応えられるよう積極的に対応していく」としている。

松本理事長インタビュー



松本恒雄理事長

インタビューでは消費者団体訴訟制度に関する国民生活センターの団体支援策、越境消費者センター(CCC)の調印動向、増加する訪日外国人・観光客の消費者相談対応の整備検討、徳島県での消費者行政新未来創造オフィスでの業務など四点について尋ねた。松本理事長は次のように説明した。

この機能の発揮に際して、国民生活センターは、大きくは三点について対応に取り組んでいます。一つは、事務機構の整備として「適格消費者団体支援室」を設置したこと、二つは、迅速な担保金措置が可能となるよう、国民生活センターと銀行との間で保証契約を結んだことです。銀行が保証書を提示することで現金を動かさず担保措置がとれる体制としました。

一昨年に施行された消費者裁判手続特例法に基づき導入された集約的消費者被害回復制度は、国に認定された特定適格消費者団体が二段階の訴訟を担い、消費者の被害を救済する制

度です。

認定団体は現在二団体ですが、相手方事業者の資産を特定適格消費者団体が仮差押えする際に必要な担保金を、国民生活センターが立て替える仕組みが昨年十月から導入されました。団体を支援し、制度の実効性を確保するもので、この機能の発揮に際して、国民生活センターは、大きくは三点について対応に取り組んでいます。一つは、事務機構の整備として「適格消費者団体支援室」を設置したこと、二つは、迅速な担保金措置が可能となるよう、国民生活センターと銀行との間で保証契約を結んだことです。銀行が保証書を提示することで現金を動かさず担保措置がとれる体制としました。

三つ目は、適正に担保金を肩代わりするために、外

部の専門家で構成されるチェック機関を設置したこと、です。実質的には担保金を特定適格消費者団体に貸し付けることになり、その適正性を監視・評価していただきます。仮差押えの際の担保金納入は迅速さが要求され、特定適格消費者団体を財政面から支援する立担保実施機関として、いつ訴訟が提起されても素早く行動できる体制を整備しました。

「消費者トラブルの解決へ海外機関と連携図る」
経済のグローバル化とともに、国境を越えて発生する消費者トラブルも深刻化しています。国民生活センターの「越境消費者センター」(CCC)は、国境を越える消費者トラブルの解決サポートを担っています。また、寄せられる相談は消費者問題に限らず幅広い範囲で殺到することもあり、消費者相談だけに引き受ける仕組みを創るにはどうするか、その振り分けについては関係各所や、業界団体との話し合いも必要です。東京オリンピック

「訪日外国人からの相談体制も整備検討へ」
国民生活センターに課せられた今年の課題の中には、訪日外国人の増加に伴う消費生活相談体制の整備も含まれています。国民生活センターでは、昨年、フェイスブックを使った新しい情報発信に取り組みました。消費者への的確な情報提供に努めるとともに、消費者被害の未然・拡大防止・救済支援などの活動も推進させていきます。

CCC(越境消費者センター)海外連携13機関に

おいしい「さ」がある
pokka Sapporo

〒460-0008

名古屋市中区栄三二七二

SAKAE PLACE

フリーダイヤル

0120-885547

お客様相談室

ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社

全葬連葬祭サービスガイドライン 遵守宣言



このマークの事業所は
信頼できる葬儀社です

ご葬儀に関するお問い合わせは、
右記組合までお気軽にご連絡ください。

北海道葬祭業協同組合	011-532-5000
青森県葬祭業協同組合	017-765-6635
岩手県葬祭業協同組合	019-656-0244
宮城県葬祭業協同組合	022-299-3271
秋田県葬祭業協同組合	0187-86-3530
山形県葬祭業協同組合	0237-42-4101
福島県葬祭業協同組合	0248-22-5231
新潟県葬祭業協同組合	025-247-2511
信州葬祭業協同組合	0266-41-0463
茨城県葬祭業協同組合	0296-75-4066
栃木県葬祭業協同組合	0287-96-3166
群馬県葬祭業協同組合	027-371-6162
埼玉県葬祭業協同組合	048-834-6511
千葉県葬祭業協同組合	043-224-4454
東京都葬祭業協同組合	03-3941-4291
東武葬祭業協同組合	03-3676-4895
山手葬祭業協同組合	03-3302-1710
東都葬祭業協同組合	03-3313-4081
東京都多摩葬祭業協同組合	0422-49-0001
八王子葬祭業協同組合	042-622-2711
神奈川葬祭業協同組合	045-721-8607
山梨県葬祭業協同組合	0554-22-3612
静岡県葬祭業協同組合	054-252-2495
富山県葬祭業協同組合	0766-52-8111
石川県葬祭業協同組合	076-232-1311
福井県葬祭業協同組合	0776-54-0960
岐阜県葬祭業協同組合	0575-22-3254
名古屋葬祭業協同組合	052-241-0658
愛知県葬祭業協同組合	0586-24-0948
三重県葬祭業協同組合	0598-25-2137

滋賀県葬祭業協同組合	0749-22-5000
京都中央葬祭業協同組合	075-253-0850
大阪葬祭業協同組合	06-6768-0042
大阪市規格葬祭業協同組合	06-4305-7424
北摂葬祭業協同組合	06-6853-6171
奈良県葬祭業協同組合	0745-22-8755
きのくに葬祭業協同組合	0737-52-6788
阪神葬祭業協同組合	06-6434-3327
神戸葬祭業協同組合	078-851-2392
兵庫県葬祭業協同組合連合会	06-6434-3327
鳥取県葬祭業協同組合	0858-23-2011
岡山県葬祭業協同組合	086-224-7131
岡山県豊後葬祭業協同組合	086-446-7467
広島県葬祭業協同組合	082-879-4949
島根県葬祭業協同組合	0853-23-6002
山口県葬祭業協同組合	083-223-4440
徳島県中央葬祭業協同組合	088-622-6384
香川県葬祭業協同組合	087-833-7124
愛媛県葬祭業協同組合	089-961-4592
高知県葬祭業協同組合	088-875-7200
福岡県葬祭業協同組合	092-918-1555
北九州葬祭業協同組合	093-761-2612
佐賀県葬祭業協同組合	0955-73-1122
長崎県葬祭業協同組合	0957-53-5175
熊本県葬祭業協同組合	0966-22-4044
大分県葬祭業協同組合	097-535-1742
宮崎県葬祭業協同組合	0985-50-5202
鹿児島県葬祭業協同組合	099-261-7420
協同組合全葬連葬祭業	098-888-1018

お葬式は、安心と信頼の全葬連加盟店へ



経済産業大臣認可 全日本葬祭業協同組合連合会

<ホームページ> <http://www.zensoren.or.jp>

全葬連



安心・納得のいく葬儀を

「葬祭サービスガイドライン」普及推進

「信頼マーク」が示す礼節の文化

本人や家族の思いを大切に、納得できる葬儀を予定するにはどうしたらいいのか。高齢社会進展の中、毎年約百二十五万人が亡くなる日本では「終活」への関心が高まっている。その一方エンディングノートへの周知が進みながら実際にノートを作成する消費者は三割、四割に過ぎないという調査結果がある。簡単に低料金で実施できるという認識だけで「家族葬」にし、後に訃報を通知しなかった友人たちからの相次ぐ弔問への対応に苦慮する遺族の例もある。消費生活センターにはインターネットで葬儀を委託した家族からの高額被害の苦情も増えている。一般葬か家族葬か、葬儀料金お布施墓石はどうか、など葬儀に関する課題を日常的に考える機会を持たないといざというときに消費者の選択権は行使されない。そこで、葬儀のあり方について全日本葬祭業協同組合連合会・松本専務理事に尋ねた。松本専務理事は「消費者トラブル防止に向けた葬祭サービスガイドラインを採用する事業者を選びが「一歩」と指摘する。全葬連では、どんな葬儀にも対応できる事業者用テキストを準備し、本人や遺族に寄り添う事業体制を推進していくとしている。

全日本葬祭業協同組合連合会



松本専務理事

◎「葬儀はのちへの礼節を示す」

「日本にコミュニティが健在だった頃、葬儀はその中心祭事でした。地方で過疎化が進み、都市で核家族化が進む過程でコミュニティも崩壊した。お葬式をめぐる環境は大きく変化し、それとともに、できるだけ簡単に、低料金で葬儀を営もうとする風潮が社会的にまん延することになりました。いのちへの礼節や儀礼への象徴が葬儀のほうです。そのような文化を守っていく事業を展開していきたいと思っています」

「全葬連では葬儀にこめられた礼節、儀礼を文化として守り、本人はもとより家族の方々の意向に寄り添ったことを基本に行っている」

心が後悔しない葬儀へとつながる。だが、「現在は、簡単に安価にご遺体をただ処理する」という故人に対する尊厳を軽視する考えで家族葬を選択される例も増えています。ただそのことによって後悔されている遺族の例も目立つようになっています。家族葬では故人の親しい友人や、当然通知すべき方々に連絡が行かず、その方々に悔いを感じさせてしまうことがあります。葬儀後に友人の方々が突然焼香に来られたりして、遺族の負担がかえってかさむこともあり、後悔を抱きつつ生活する遺族も多いのです」

消費者トラブルの防止にも対応整備

家族葬にはこのような特徴があることも知っていた。家族葬は、事前相談も実施している。選択のマークとして活用していただければと思います」

◎後悔しない葬儀はおもてなしの心から

環境の変化とともに葬儀への認識も様変わりした。「家族葬」は一般に、肉親や故人と親しかった人々だけで営み、故人とお別れの時間を静かに過ごした。葬儀を取り巻く環境変化が開目指していく、として消費者トラブルの背景にある。

事業者向けテキストも準備

「それだけに全葬連の取組が目指される。」

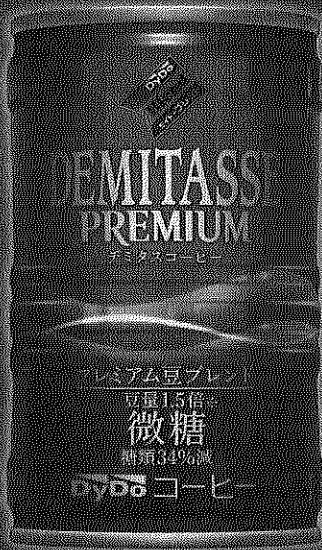
◎信頼・安心マークを提示、葬儀社選びの一歩に

全葬連は経済産業省の認可団体。都道府県が認定する各地の五十九事業者協同組合の連合体だ。会員事業者数は千二百六十四社。業界唯一の葬祭専門認可団体として事業を展開している。消費者にとって最も注目されるのは全葬連が「葬祭サービスガイドライン」を採用し、その定着・遵守活動を展開していること。ガイドラインには「相談窓口を設置すること」や「遺族の選択の意思を尊重すること」の他に「料金体系の明確化」「価格表の提示」「見積書(施行明細書)の交付」などの規定がある。遵守している事業者には全葬連が「信頼マーク(別掲)」を付与している。このマークを持つ事業者が消費者にとっての選択の目安となる。松本さん

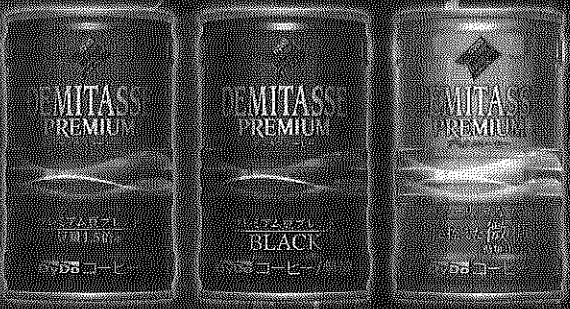
「納得できる葬儀を実現するには平素からの相談も大切だ。信頼マークのある葬儀社は、事前相談も実施している。選択のマークとして活用していただければと思います」

全葬連では、事業者向けテキストの作成とともに、コミュニティを担う事業展開も目指していく、としている。

深いな。



NEW



おいしい! は、ブレンドで進化する。

タイドードリンコ株式会社